

## 日本財団助成事業

### 「2016年度 訪問型サービスDに係る市町村の意向調査及び相談・開発支援」

#### 目的

介護保険制度の改正に伴い、2015年4月から予防給付の一部が地域支援事業の「新しい介護予防・日常生活支援総合事業（以下、新しい総合事業）」に移行されることになり、そのメニューの一つに「訪問型サービスD（移動支援）」が位置づけられた。このことは、要支援者の移動の問題が改善される可能性を秘めている。しかし、「訪問型サービスD」のしくみはもちろん、実施するかどうかを決めるのも市町村であり、実施予定の市町村は、現在ほんのわずかである。

心身ともに健康で暮らすために外出は欠かせない要素である。本事業では、「新しい総合事業」の経過期間である2018年4月までに好事例を発掘し、「訪問型サービスD」の実施市町村を拡げ、要支援者にとどまらない移動困難者が抱える諸問題が解決に向かうことを目的とする。

#### 目標

「新しい総合事業」は、市町村が実施主体に対して補助・委託する形で実施することとされ、「訪問型サービスD」は、【介護予防・生活支援サービスと一体的に行う移動支援（通所型サービスの送迎等）】や、【移送前後の生活支援（通院等の送迎前後の付き添い）】とされている。しかし、「具体的にどんなしくみにすればいいかわからない」「道路運送法上の取り扱いが不透明」「他のサービス構築が優先で移動支援は検討していない」といった市町村が大半である。

これまで、要支援者が利用できる外出関係の介護保険サービスはほとんどなく、地域の移動サービス団体が自主財源で福祉有償運送等を実施する状況が続いてきた。ニーズに対し供給は圧倒的に不足しており、「訪問型サービスD」を活用して、要支援者の移動・外出環境を向上させることは大変重要である。

本事業では「訪問型サービスD」について、1) 先行事例のしくみ等を情報収集し、2) 市町村が導入するために必要なノウハウを提示し、3) サービス創出に必要な支援（人材育成や相談支援）を行うことにより、導入・実施を促進する。

特に、「訪問型サービスD」の形態としては、利用対象が軽度者であること等を踏まえ、福祉有償運送だけでなく登録不要の活動を広げる必要がある。また、介護予防の観点から、行ける・行きたい場所の存在も重要であり、いわゆる「居場所・サロン」と移動支援の両方の創出も求められている。これらの活動モデルを3年間かけて追及し、各市町村および実施主体の関係者に示すことで、全国の大半の市町村が「訪問型サービスD」を実施することをめざす。

目標のうち、3) は主に2～3年目に実施する。

## 事業内容 (2016年度のみ) ★は成果物

### 1. 調査研究委員会の開催 (全体会 3回、企画・作業部会 3回)

企画・作業部会の委員と事例調査を担当する委員で構成し、2～4を企画・推進する。

### 2. 全市町村の実施意向調査、および先行地域 (約 10 か所) の訪問調査

- ・訪問型サービス D または一般介護予防事業を活用した移動支援の実施意向に関する、全市町村のアンケート調査。
- ・実施意向または実施中の市町村 (先行地域) を委員が訪問し、ヒアリングする。
- ・訪問調査の結果を委員全員で共有し、類型化し、資料・データ★をまとめる。

### 3. 先行地域の事例報告会の開催 (横浜、大阪、岡山、九州)

- ・事例報告会で、「2」の結果と、先行事例の情報を、市町村関係者や移動・外出支援の関係者に提供する。

※講師・先行地域の自治体職員または厚生労働省担当官 2名

・福祉有償運送、登録不要の移動支援を実践している団体 1名

・全国移動ネット理事または研究者 1名

- ・事例報告会の参加者の中から、実施に意欲的な団体や、関心はあるが実施の見通しが立っていない市町村を発掘する。

### 4. 訪問型サービス D の実施をめざす地域の訪問調査および相談支援 (4 か所程度)

- ・「2」「3」で発掘した、まだ実施のめどが立たない地域を委員が訪問し、地域ニーズの把握、地域の合意形成、担い手の人材育成、しくみづくりの相談支援等を行う (1 地域につき 5 回程度の訪問で 2 年目も継続支援)。
- ・全国各地で相談支援を展開するため、役立つツール (ワークショップ手法、活用できる補助事業や法制度の解釈等) ★を、整備する。

## 事業成果物

- ・全国の市町村の意向調査結果、先行事例の資料、事例から見えてきた立ち上げのポイント・共通課題等をまとめた資料集 (全国移動ネットのホームページ上で公開)
- ・相談支援に必要なツール (ワークショップ手法や、活用できる補助事業や法制度の解釈等) をまとめたもの (電子データで作成)

## 調査研究委員

☆は全国移動ネット理事

氏名	所属団体・職名
鎌田 実（委員長）	東京大学 教授／機械工学
島津 淳（委員長代理）	桜美林大学 教授／介護保険
嶋田 暁文	九州大学大学院 准教授／行政学
棕野 美智子	大分大学 客員研究員（前副学長）／社会保障
中沢 豊	松戸市介護制度改革課
伊藤 重夫	多摩市健幸まちづくり課
服部 真治	一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構
大山 重敏 ☆	福島県移動サービスネットワーク
笹沼 和利 ☆	埼玉県移送サービスネットワーク
山本 憲司 ☆	有) 移動サポート
杉本 依子 ☆	特非) ハンディキャブゆづり葉
秋山 糸織 ☆	特非) おでかけサービス杉並
河崎 民子 ☆	特非) かながわ福祉移動サービスネットワーク
石山 典代 ☆	神奈川ワーカーズコレクティブ連合会
遠藤 準司 ☆	特非) アクティブネットワーク
柿久保 浩次 ☆	関西 STS 連絡会
横山 和廣 ☆	特非) 移動ネットおかやま
江口 陽介 ☆	特非) 市民生活支援センターふくしの家
伊藤 みどり（事務局）	特非) 全国移動サービスネットワーク
石川 陽一（事務局）	福祉デザイン研究所